

平成30年度 事業計画

千葉県内の私立学校は、公教育の一翼を担い、建学の精神に基づく独自の教育理念のもと、創意工夫による個性豊かな教育活動を展開することで、県内はもとより広く社会発展の一翼を担っております。

当財団は、この私立学校を支援する団体として、事業加入校に対し退職資金を交付する「退職手当資金事業」をはじめとして、学校経営に必要な資金の調達を支援し借入利息の一部を補填する「融資あっ旋事業」、私学各協会の運営全般をサポートする「企画・調整事業」などを通じて私学の振興・発展に尽力してまいりました。

平成30年度においても、引き続き県内私立学校及び私学各協会、さらには全国の私学組織とも相互・緊密な連携のもと、県内私学の振興・発展のため次に掲げる事業を積極的に推進いたします。

また、退職手当資金事業においては、勤続期間について若年層に多い学校に配慮した加入学校法人等負担金率の設定、さらには新規事業として、私立高等学校入学予定者の入学金等の貸付金制度の確立のため、中期事業推進プロジェクトチームを中心に議論を進め、平成31年度導入を目指してまいります。

1. 学校法人等が教職員に対し支給する退職手当の資金をその学校法人等に交付する事業(退職手当資金事業)

県内私立学校の教職員の勤続を奨励するとともに福利厚生を図ることを目的として、学校が納付する負担金、千葉県補助金及び積立資産の運用益を原資として、教職員の退職時に学校法人等に対して退職手当資金を交付します。

(1) 退職手当資金事業における加入学校数及び教職員登録者見込数は以下の通りです。

学校種別	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	保育所	認定こども園	専修学校	私学団体	合計
学校数	54	22	8	293	25	27	34	1	464
教職員数	2,500	480	150	3,300	260	470	500	8	7,668

※教職員数には休職者は含まれません。

(2) 学校法人等負担金収入

平成30年度の学校法人等負担金は3,415,000,000円を見込んでおります。

勤続年数に応じた負担金率を採用しており、この額は標準給与額の千分の120に相当します。

(3) 千葉県補助金収入

平成30年度の千葉県補助金は、626,000,000円(補助金算定基準期間による標準給与年間総額の千分の22)を見込んでいます。なお、本年度は千分の2の引上げをいただける予定です。

(4) 教職員退職者見込数及び退職手当資金交付見込額

平成30年度の教職員退職者見込数及び退職手当資金交付見込額は、以下の通りです。

(金額単位：百万円)

学校種別	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	保育所	認定こども園	専修学校	私学団体	合計
退職見込	180	9	6	580	15	30	50	0	870
交付見込	2,900	190	150	1,080	10	20	150	0	※4,556

※交付見込の合計額には、各学校種の合計に、30年度の退職年金支給支払37名分の56百万円を加算しています。

(5) 資産運用

平成30年度「資金運用計画書」に基づき安全性を重視しつつ極力有利な運用を行います。

平成30年度運用収入の見込み額は以下の通りです。

(金額単位：百万円)

自家運用	50
委託運用	190
計	240

(保有資産の1.5%相当)

2. 学校法人に対しその必要な施設及び設備資金(学校運営のための資金を含む)の融資あっ旋に関する事業(私学振興事業)

(1) 融資あっ旋事業

学校法人が必要とする施設及び設備資金(学校運営のための資金を含む)について県内地元3銀行に対し融資のあっ旋を行います。

◎ 施設・設備資金並びに経営資金について、当財団私学振興事業指定の金融機関(千葉銀行・千葉興業銀行・京葉銀行)に融資残高の5分の1を決済用普通預金として預託するとともに、融資あっ旋枠残高の範囲内で融資あっ旋を行います。

◎ 県の要請を受けて実施した「私立学校耐震改修融資あっ旋事業」については、平成13年度をもって終了しておりますが、金融機関に対し対象学校法人の融資残高の3分の1を決済用普通預金として預託いたします。

① 施設・設備資金

会員が施設・設備資金および経営資金に充当するために必要とする資金に対して融資あっ旋を行います。

- ア. 融資あっ旋予定額 300,000 千円
イ. 申 込 期 限 第1回は4月27日(第2回目以降は随時)
ウ. 貸 付 金 利 (平成30年4月1日現在)

(ア) 施設・設備資金

10年以内 0.825% 10年超 0.875%

(イ) 経 営 資 金

短期経営資金(1年以内)・・・0.725%

長期運用資金(10年以内)

{ 一般経常費・・・0.825%
{ 債務償還費・・・0.825%

エ. 貸 付 期 間

(ア) 施設・設備資金

20年(うち据置期間2年)

10年(うち据置期間1年)

(イ) 経 営 資 金

短期運用資金 1年

長期運用資金

{ 一般経常費 3年
{ 債務償還費 10年(債務残存期間内)

② 既設幼稚園の学校法人化促進資金

県内の既設個人立幼稚園の法人化のために必要な施設設備資金に対して融資あっ旋を行います。

- ア. 融資あっ旋予定額 10,000 千円
イ. 貸 付 金 利 (平成30年4月1日現在) 0.875%

ウ. 貸付期間 7年（うち据置期間1年）

(2) 利子補給事業

① 施設・設備資金利子補給

当財団が行う融資あっ旋により、施設・設備資金を借入した会員の支払利子の負担軽減のため、県補助金（平成14年度までの融資あっ旋の利子補給のみ）と私学振興事業の資金から生じる果実をもって、予算の範囲内において利子補給を実施します。

ア. 利子補給率

施設・設備資金 0.3%

既設幼稚園法人化資金 0.3%

イ. 利子補給予定額 2,000 千円

（うち県費補助金予定額 66 千円）

ウ. 利子補給金の交付

利子補給の交付は、年度末1回とする。

② 老朽校舎改築利子補給（平成19年度借入分より対象）

日本私立学校振興・共済事業団（以下、「私学事業団」といいます）より老朽校舎（築30年以上）及び危険建物と認定された旧耐震基準（昭和56年以前の建物）の学校施設の建替え及び整備事業に係る借入をうけた学校（幼稚園及び専修学校についてはそれに準じた用途での借入）に対し、利子補給を行います（利子補給は借入日から10年間）。

（対象外施設 ・ 学生等の寄宿舎 ・ 職員宿舎 ・ 法人本部棟）

ア. 利子補給対象額 500,000 千円

（私学事業団からの借入額。但し、新規事業は1事業につき3億円を上限とする。）

イ. 利子補給率 0.3%

ウ. 利子補給予定額 6,000 千円（予算の範囲で行う）

エ. 利子補給対象者 高等学校・中学校・小学校・幼稚園・専修学校

（但し、高等学校・中学校・小学校については（一財）私学研修福祉会が実施する「私立学校施設高度化推進事業」に該当する借入金）

3. 研修及び公開講座に関する事業(私学振興事業)

(1) 研修事業

私立学校教職員の資質向上と教育内容の充実を図るため、学校法人を対象として社会・経済の動向、必要な会計知識や今後の教育改革の方向を視野に入れた研修会を行います。

◎ 学校法人会計基礎講座の研修会（30年7月開催予定）

(2) 公開講座事業

広く県民を対象に知識や教養を身につける機会を提供するため公開講座を実施します。

◎ 一般教養公開講座（内容検討中）

4. 私学各協会の行う事業の運営及び企画・調整に関する支援事業(企画・調整事業)

下記会員団体の事務局運営及び企画調整を行い、団体が主催する行事の共催、後援を通して県内学校法人相互の密接な連携をとることで私立学校教育の振興を図ります。

千葉県私立大学短期大学協会
一般社団法人 千葉県私立中学高等学校協会
千葉県私立小学校協会
一般社団法人 千葉県専修学校各種学校協会
一般社団法人 全千葉県私立幼稚園連合会

5. 千葉県私学教育に功労のあった者を顕彰する事業(企画・調整事業)

日々研鑽努力し私立学校教育の振興発展に顕著な功績があるなど推奨に値する者を表彰し顕彰します。

◎第49回私学教育功労者表彰式典

開催日 平成30年12月8日(土)

場 所 アパホテル&リゾート東京ベイ幕張

6. その他

(1) 新春懇談会の開催

県内私学人が一同に介し新春を祝うとともに、私学振興財団会員の異学種交流や県当局関係諸機関との意見や情報交換をすることにより相互理解を一層深め、私立学校関係者の連携や支援体制の強化を図ることを目的に今年度も開催します。

開催日 平成31年1月10日(木)

場 所 ホテル ザ・マンハッタン

(2) 広報活動

当財団の事業の現状や私学各協会の活動状況等を広く周知し理解を深めるため、ホームページ等を活用し本財団の実施事業等の最新情報を提供します。

(3) 後援事業

私学協会や青少年育成団体等が実施する教育振興事業に対する後援をします。

以 上

予 算 書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業会計	内法人会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	32,000	31,998	2
特定資産運用益	223,000	223,000	0
受取補助金等	626,070	626,070	0
受取負担金	3,415,000	3,415,000	0
受取会費	66,700	66,000	700
雑収益			
受取延滞金	0	0	0
雑収益	0	0	0
受取運用益	15	99	△ 84
経常収益計	4,362,785	4,362,167	618
(2) 経常費用			
事業費			
利子補給事業費	8,000	8,000	0
研修・公開講座事業費	1,500	1,500	0
退職手当資金事業費	4,556,000	4,556,000	0
教育功労者表彰事業費	3,675	3,675	0
人件費(事業費)	74,464	74,464	0
その他の経費(事業費)	13,800	13,800	0
減価償却費	5,800	5,800	0
管理費			
人件費(管理費)	18,616	0	18,616
会議費	4,200	0	4,200
その他の管理費	6,700	0	6,700
減価償却費	15	0	15
資金運用外部評価委託費	650	0	650
外部監査報酬費	3,300	0	3,300
経常費用計	4,696,720	4,663,239	33,481
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 333,935	△ 301,072	△ 32,863
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 333,935	△ 301,072	△ 32,863
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 333,935	△ 301,072	△ 32,863
一般正味財産期首残高	1,900,109	1,140,263	759,846
一般正味財産期末残高	1,566,174	839,191	726,983
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	626,000	609,000	17,000
一般正味財産への振替額	△ 626,000	△ 609,000	△ 17,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,145,000	2,145,000	0
指定正味財産期末残高	2,145,000	2,145,000	0
III 正味財産期末残高	3,711,174	2,984,191	726,983

資金調達及び設備投資の見込みの記載について(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 資金調達の見込みについて
平成30年度中の資金調達の予定はございません。
2. 設備投資の見込みについて
平成30年度中に退職手当資金事業において退職手当資金管理システムの改良費用として、11,232千円を見込んでおります。